（様式１）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

補助事業者

　（除却事業）

住所 〒

氏名

電話番号

　（整備事業）

住所 〒

氏名

電話番号

事業計画承認申請書

大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第３条第１項の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり申請します。

記

１　計画地

　　　（地名地番）　　大阪市　　　　区

　　　（住居表示）　　大阪市　　　　区

２　計画

（１）事業スケジュール（予定）

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 令和　　年 |
| 項目 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 |
| 除却事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 整備事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）この表は棒状で表してください。また、事業開始予定日、事業完了予定日を記載してください。

（２）除却建物の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 接道状況 | ［　　附則第5項　　・　法42条第2項　　・　その他の道路　　・　2ｍ以上接道していない　］道路幅員　実測値　約　　　　ｍ |
| 用途・形式※１ | 構造・階数 | 建築年及び増築年 | 住戸数 | 床面積※２ |
|  | 造　　　階建 | 年 | 戸 | ㎡ |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 | 棟　　　戸 | ㎡ |
| うち補助対象 | 棟　　　戸 | ㎡ |

※１「共同建て」「長屋建て」「長屋建て（切り取り）」「戸建て」の別を記入してください。

※２ 固定資産（家屋）評価証明書に記載された面積

３　防災空地となる土地の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 面積※ | 　㎡ |

※ 固定資産（土地）評価証明書等により証明された面積。ただし、現況の道の範囲内の面積は算入しない。

４　他制度との併用について

□ 他制度を併用する（制度名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　□ 他制度を併用しない

|  |
| --- |
| 大阪市記入欄 |
| 東 | 西 | 南 | 北 |
| 住宅用途面積 1/2 （ 以上 ・ 未満 ） |

（様式１－１）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 位置 | （地名地番）大阪市　　　　区（住居表示）大阪市　　　　区 |
| 区域 | 　別紙のとおり |
| 面積※１ | 　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 土地所有者※２ | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ |  |
| 建物所有者※２ | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ |  |
| 維持管理者※３ | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| ＴＥＬ |  |
| 除却工事期間（予定） | 　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 整備工事期間（予定） | 　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 維持管理期間 | 補助金の額の確定通知日から５年を経過した日の属する年度の末日まで |
| 非常時の活用方法 |  |
| 平常時の活用方法 |  |

※１ 固定資産（土地）評価証明書等により証明された面積。ただし、現況の道の範囲内の面積は算入しない。

※２ 複数の場合は代表者

※３ 防災空地の維持管理を行う自治組織等の組織名及びその代表者

（様式１－２）

補助事業者一覧

|  |
| --- |
| 補助事業者（代表申請者も記載のこと） |
| 氏名 | 住所 ・ 電話番号 |
| （代表申請者欄） | 〒　　　－ＴＥＬ　（　　　　）　　　　－ |
|  | 〒　　　－ＴＥＬ　（　　　　）　　　　－ |
|  | 〒　　　－ＴＥＬ　（　　　　）　　　　－ |
|  | 〒　　　－ＴＥＬ　（　　　　）　　　　－ |
|  | 〒　　　－ＴＥＬ　（　　　　）　　　　－ |
|  | 〒　　　－ＴＥＬ　（　　　　）　　　　－ |

（注）１ 補助事業者全員を記載してください。

２ 代表申請者以外の補助事業者は、この要綱に基づく権利、義務、手続き等すべての事柄を代表申請者に委任する旨の委任状を添付してください。

３ この要綱に基づく大阪市からの通知は、代表申請者のみに行いますので、予めご了承ください。

（様式１－３）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

委任状

　大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）交付金交付要綱の規定に基づく（　除却事業 ・ 整備事業 ・ 除却及び整備事業　）にかかる申請をするにあたり、代表申請者と協力して同要綱に定める事項を責任を持って遂行することを誓約するとともに、同要綱に基づく権利、義務及び手続き等すべての事柄について、代表申請者として　　　　　　　　　氏に委任いたします。

　なお、同要綱に基づき、代表申請者が受領した補助金の返還を求められた場合、当該返還義務については、私儀も代表申請者と連帯してその責任を負うものとします。

補助事業者

住所　　〒

氏名

（注）補助事業者が複数の場合は、代表申請者を除く補助事業者の全員による委任状としてください。

（様式１－４）

除却建物一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地番 | 権利者氏名 | 建築年月日 | 用途 | 床面積 | 借家の有無 |
| 家屋番号 | 権利の種別 | 構造 | 階数 | 補助対象面積 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 合計 |  |  |
|  |

（注）１ 除却建物の全てについて棟ごとに記載し、固定資産（家屋）評価証明書（棟明細の表記があり、共有者氏名、建築年が付記されていること。また、家屋の所在が登記事項証明書等に記載されている所在と異なる場合は、登記簿上の所在が付記されていること。）を添付してください。

２ 補助事業者以外に建物所有者がいる場合は、補助事業者を除く建物所有者全員が除却を承諾している旨の書類を添付してください。

３ 位置図及び除却建物の外観写真（１棟あたり２方向程度）を添付してください。

（様式１－５）

令和　　年　　月　　日

様

承諾書（建物）

　貴方が大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、私所有の次の建物について除却する事を承諾いたします。

記

１　建物所在地

（地名地番）　　大阪市　　　　　区

（住居表示）　　大阪市　　　　　区

２　家屋番号

３　構造・階数 造 階建

４　延床面積 ㎡

建物所有者

住所　　〒

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

（注）印鑑登録証明書を添付してください。

（様式１－６）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

誓約書

　除却事業にかかる補助事業者は、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。

万一、補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、除却事業にかかる補助事業者が責任をもって対処するとともに、同要綱に違反した場合において、補助金の一部又は全部について支払いが完了している場合には、既に大阪市から交付された補助金全額を指定された期日までに返還する責を負います。

＊長屋建て住宅の一部を除却する場合

補助事業者は、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。

また、構造上同一棟となっている建物の所有者に対し、実施内容・方法、建物の耐久性・耐震性への影響等について説明し、建物の部分を切り離すことについて承諾を得ております。

万一、補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処するとともに、同要綱に違反した場合において、補助金の一部又は全部について支払いが完了している場合には、既に大阪市から交付された補助金全額を指定された期日までに返還する責を負います。

＊除却する老朽木造住宅が賃貸住宅であり、かつ当該住宅に居住者がいる場合

除却事業にかかる補助事業者は、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。また、居住者より当該住宅からの立ち退きについて承諾を得ております。

万一、除却事業にかかる補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、除却事業にかかる補助事業者が責任をもって対処するとともに、同要綱に違反した場合において、補助金の一部又は全部について支払いが完了している場合には、既に大阪市から交付された補助金全額を指定された期日までに返還する責を負います。

また、除却事業にかかる補助事業者の事由により事業断念をした場合は、事業断念時以降の居住者とのトラブルについても、除却事業にかかる補助事業者と居住者の間で解決し、大阪市に一切迷惑をかけません。

補助事業者（除却事業）

住所　　〒

氏名

（注）補助事業者が複数の場合は、補助事業者の全員による誓約書としてください。

（様式１－７）

令和　　年　　月　　日

様

承諾書（土地）

貴方が大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、次の土地において補助事業を実施する事を承諾いたします。

記

１　所在地

（地名地番）　　大阪市　　　　　区

（住居表示）　　大阪市　　　　　区

２　地積 　　　　　　　　㎡

３　家屋番号

４　構造・階数　　　　　　　造　　　　　　　　階建

５　延床面積　　　　 　　　㎡

土地の所有権等を有する者

住所 　〒

氏名　　 　　　　　　　　　　　　　 　　　実印

（注）印鑑登録証明書を添付してください。

（様式１－８）

他制度との適用区分一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 防災空地となる土地の整備項目 | 防災空地活用型除却費補助（大阪市） | ※他制度の制度名称を記入 |
| 舗装（※1） |  |  |
| 植栽 |  |  |
| 防災倉庫 |  |  |
| かまどベンチ |  |  |
| 周囲の囲い |  |  |
| 排水設備（※1） |  |  |
| 標識（※1） |  |  |
| その他（※2） |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）次の凡例を参考に整備項目の各欄を記入して下さい。

　　　　　ただし、同一の整備項目内で、他制度との併用はできません。

　　　　　　凡例：　○ … 適用

　　　　　　　　　　／ … 不適用

　　　　　　　　　　― … 整備しない

　　　(※1)　必ず整備しなければならない項目

　(※2)　その他災害時の避難等に役立つ空間として整備する場合は、当該整備項目を記入する。

（様式３）

大都整　　第　　　号

令和　　年　　月　　日

様

　大阪市長

不承認通知書

令和　　年　　月　　日付けで申請のあった件について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第３条第７項、又は第10条第２項により審査の結果、不承認となりましたので通知します。

記

１　補助事業者

（除却事業）

住所

氏名

（整備事業）

住所

氏名

２　計画敷地

（地名地番）　　大阪市　　　　　区

（住居表示）　　大阪市　　　　　区

３　不承認の理由

（様式４）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

申請者

住所 〒

氏名

事業実施協定の再締結申出書

 令和　　年　　月　　日に締結した「大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）の実施等に関する協定書」について、再締結したいため、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第４条第３項に基づき、次のとおり申し出ます。

記

１　所在地

（地名地番）　大阪市 区

２　協定者　（大阪市を除く）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 住所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

３　現在の協定の満了日　　　　令和　　　年　　　月　　　日　まで

４　再締結による有効期間　　　現在の協定の満了日　～　令和　　年　　月　　日　まで

（注）再締結をする際の協定の有効期間は最長３年とする。

（様式５）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

補助事業者

住所 〒

氏名

補助金交付申請書

 大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）について、補助金の交付を受けたいので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第６条第１項に基づき、指定書類を添えて次のとおり申請します。

記

１　承認番号

２　計画敷地

（地名地番）　　　　　大阪市 区

３　補助種別　　　　（　除却事業　・　整備事業　・　除却及び整備事業　）

４　事業期間　　　　　工事契約日又は工事契約予定日　　　令和　　年　　月　　日

工事着手予定日　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

事業完了予定日　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　交付申請額 （除却事業） 　　　　　　　　　　　　　　円

（整備事業） 　　　　　　　　　　　　　　円

（交付申請額合計）　　　 　　　　　　　　　　　円

（様式５－１）

交付申請額内訳書【除却事業】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 算　出　項　目 | 除　却　費 | 備　　　　考 |
| 除却面積 | ａ | ㎡　 | この補助事業の実施に伴い除却する面積（※１） |
| うち、補助対象面積 | ｂ | ㎡　 |  |
| 補助率 | ｃ | ２／３ |  |
| 契約見込額のうち、老朽住宅の除却に要する費用 | ｄ | 円　 |  |
| 補助対象費用による補助限度額 | ｅ | 千円　 | ｅ＝ｄ×（ｂ／ａ）×ｃ千円未満切り捨て |
| 補助限度額単価 | ｆ | 　千円　 | 集合住宅(※２)：15千円上記に該当しない住宅：17千円 |
| 補助対象面積による補助限度額 | ｇ | 千円　 | ｇ＝ｂ×ｆ×ｃ千円未満切り捨て |
| 住宅種別による限度額 | ｈ | 千円　 | 集合住宅(※２)：2,000千円上記に該当しない住宅： 1,000千円 |
| 交付申請額 | ｉ | 千円　 | ｉ＝ｅ・ｇ・ｈの最も小さい額 |

（※１）除却面積（ａ）が固定資産（家屋）評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

（※２）集合住宅の一部のみを除却するものは、「上記に該当しない住宅」の補助限度額単価及び補助限度額となります。

（様式５－２）

交付申請額内訳書【整備事業】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 算　出　項　目 | 整　備　費 | 備　　　　考 |
| 整備面積 | ａ | ㎡　 | この補助事業の実施に伴い整備する面積（※） |
| 補助率 | ｂ | ２／３ |  |
| 契約見込額のうち、空地の整備等に要する費用 | ｃ | 円　 |  |
| 補助対象費用による補助限度額 | ｄ | 千円　 | ｄ＝ｃ×ｂ千円未満切り捨て |
| 補助限度額単価 | ｅ | １８．５　千円　 |  |
| 補助対象面積による補助限度額 | ｆ | 千円　 | ｆ＝ａ×ｅ×ｂ千円未満切り捨て |
| 補助限度額 | ｇ | １，２００　千円　 |  |
| 交付申請額 | ｈ | 千円　 | ｈ＝ｄ・ｆ・ｇの最も小さい額 |

（※）除却面積（ａ）が固定資産（家屋）評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。



（様式８）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

補助事業者

住所 〒

氏名

補助金交付申請取下書

 令和　　年　　月　　日付け大阪市指令都整　　第　　　号で交付決定のあった補助事業について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第８条第１項に基づき、取下げたいので次のとおり申請します。

記

1. 承認番号

２　補助種別

３　交付決定額

 　　　　　　　　　　　　円

４　取下理由

（様式16）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

補助事業者

住所 〒

氏名

完了報告書

事業計画変更等承認通知

補助金交付決定通知

補助金交付変更承認通知

大都整

大阪市指令都整

 令和　　年　　月　　日付け　　　　　　　　　　　第　　　　号で

のあった補助対象事業が完了したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第12条第１項の規定により、次のとおり報告します。

記

１　承認番号

２　補助種別　　　（　除却事業　・　整備事業　・　除却及び整備事業　）

３　計画敷地

（地名地番）　　　　大阪市 区

４　補助金の交付決定額　　　　　 　　　　　　　　　　円

（様式16－１）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

領収書等遅延理由書

大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱に基づき、完了報告を行うにあたり、除却工事費等の支払いを証する書類（領収書等）の提出が次の理由により遅延いたします。

　なお、当該書類につきましては、補助金請求の際に必要書類とあわせて提出いたします。

領収書が遅延する補助事業　（　除却事業　・　整備事業　・　除却事業、整備事業とも　）

領収書等の写しの提出が遅延する理由

なお、除却工事費等に係る要支払額を示す書類として、当該除却工事費等に係る請求書の写しを添付します。

 　支払い額 金　　　　　　　　　　円

 　支払い予定日 令和　　年　　月　　　頃

補助事業者

住所

氏名

（様式16の２）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

補助事業者

住所 〒

氏名

完了報告書

事業計画承認通知

事業計画変更等承認通知

 令和　　年　　月　　日付け大都整　　第　　　　号で　　 　　　　　　　　　　　　　　の

あった整備事業が完了したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第12条第２項の規定により、次のとおり報告します。

記

１　承認番号

２　計画敷地

（地名地番）　　　　大阪市 区

（様式18）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

申請者

住所 〒

氏名

実施協定及び貸借契約解除申出書

 令和　　年　　月　　日に締結した「大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）の実施等に関する協定書」について、解除したいため、協定者全員の同意の上、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第16条第１項に基づき、次のとおり申し出ます。

記

１　所在地

（地名地番）　大阪市 区

２　協定者（大阪市を除く）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 住所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

３　実施協定及び貸借契約解除理由

４　実施協定及び貸借契約解除期日　　　　令和　　　年　　　月　　　日

（注）本申出が受領された場合は、同日付で本協定に付随する「土地使用貸借契約書」についても解除されたものとする。

（様式21）

令和　　年　　月　　日

大阪市長

管理者

住所 〒

氏名

維持管理状況報告書

防災空地の維持管理状況について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

１　承認番号

２　所在地

（地名地番）　　大阪市　　　　　区

３　維持管理状況

* 防災空地は常時開放されているか
* 防災空地の日常的な清掃・管理等が行われているか
* 防災空地の利用規則等を記した標識が設置されているか

４　その他報告事項 （施設の破損の有無、変更事項等）

（注）現在の状況がわかる写真を添付してください。